

# ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

第 **16** 期

決算日 2023年2月27日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年6月22日から2025年2月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ROE向上・日本厳選株式マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 <b>ROE向上・日本厳選株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
12期(2021年3月1日)	10,000	2,424	24.2	83.8	2,006
13期(2021年8月27日)	10,000	376	3.8	90.6	2,007
14期(2022年2月28日)	9,898	0	△1.0	86.6	1,988
15期(2022年8月29日)	9,982	0	0.8	90.6	1,971
16期(2023年2月27日)	10,000	253	2.7	95.2	1,944

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2022年8月29日	9,982	—	90.6
8月末	10,104	1.2	95.2
9月末	9,442	△5.4	96.8
10月末	10,024	0.4	96.8
11月末	10,355	3.7	97.8
12月末	9,771	△2.1	98.1
2023年1月末	10,187	2.1	98.9
(期末)			
2023年2月27日	10,253	2.7	95.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

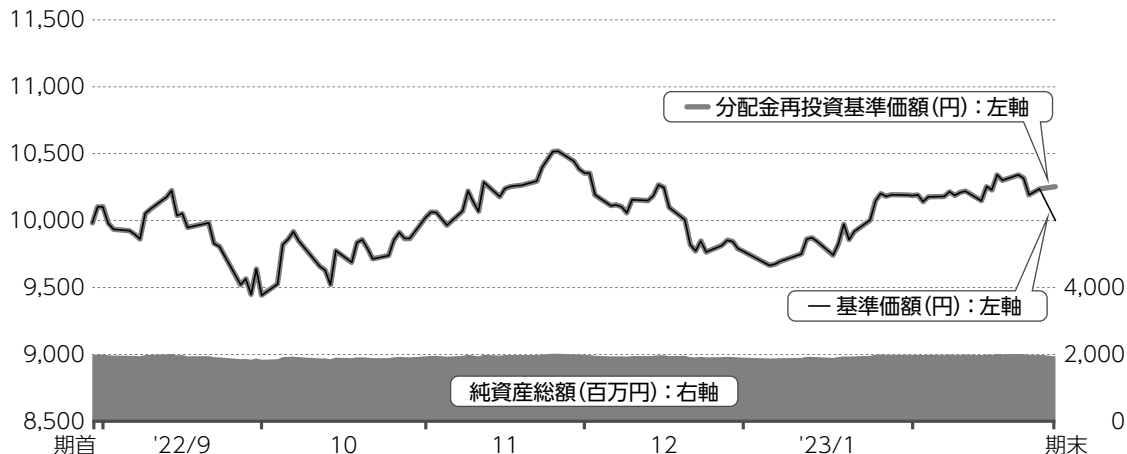
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,982円
期末	10,000円 (既払分配金253円(税引前))
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年8月30日から2023年2月27日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

**上昇要因**

- 経済正常化の進展により、国内企業業績の回復期待が高まったこと
- 保有する三菱UFJフィナンシャル・グループ、SHIFT、アシックスなどの株価が上昇したこと

**下落要因**

- 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まったこと

投資環境について(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から11月中旬にかけては、米国のインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

11月中旬から1月上旬にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まったことで、下落しました。

1月中旬から期末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで円高進行が一服したことや、ゼロコロナ政策解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

パワー半導体の底堅い需要が見込まれる「ローム」、半導体製造装置市場に対する見通

しが引き下げられたものの、株価は割安な水準にあると判断した「東京エレクトロン」、アルツハイマー型認知症治療薬の承認可能性が高まったことが好感された「エーザイ」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「SHIFT」、相対的な魅力度が低下したことから他の銘柄に入れ替えた「東海旅客鉄道」、「日立製作所」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、

ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を高位で維持しました。

なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは12.9%となっています。

### ベンチマークとの差異について(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	253
(対基準価額比率)	(2.47%)
当期の収益	130
当期の収益以外	122
翌期繰越分配対象額	374

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気については、欧米の金融引き締め効果により減速するものの、前半には底入れし、後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需

押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、欧米における金融引き締めの着地点が見え始めるとともに、世界景気の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.850%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,011円です。
( 投 信 会 社 )	(41)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(41)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(4)	(0.044)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	90	0.897	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

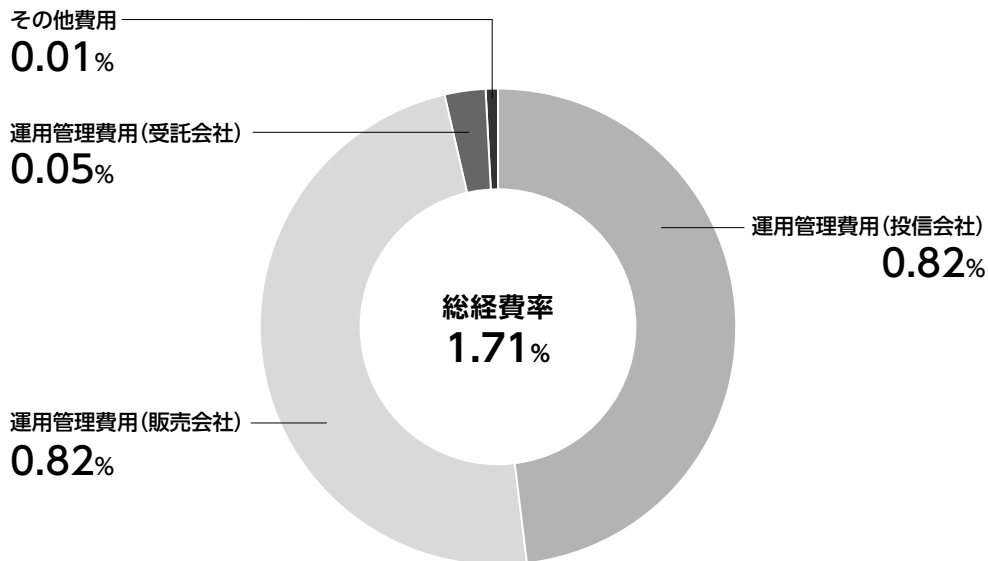
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 49,259	千円 79,906	千口 78,476	千円 126,483

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,803,712千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,891,108千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.95

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 909	百万円 44	% 4.9	百万円 893	百万円 55	% 6.2

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ROE向上・日本厳選株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	861千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	76千円
(c) (b) / (a)	8.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年8月30日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千口 1,241,229	千口 1,212,013	千円 2,008,185

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,212,013,671口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	千円 2,008,185	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,153	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,016,338	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,016,338,879円
コール・ローン等	3,507,002
ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額)	2,008,185,451
未 収 入 金	4,646,426
(B) 負 債	71,496,222
未 払 収 益 分 配 金	49,203,412
未 払 解 約 金	5,677,938
未 払 信 託 報 酬	16,561,479
そ の 他 未 払 費 用	53,393
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,944,842,657
元 本	1,944,798,924
次 期 繰 越 損 益 金	43,733
(D) 受 益 権 総 口 数	1,944,798,924口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,000円

※当期における期首元本額1,974,893,707円、期中追加設定元本額99,300,411円、期中一部解約元本額129,395,194円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年8月30日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 709円
受 取 利 息	40
支 払 利 息	△ 749
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	68,350,665
売 買 損 益	70,295,920
売 買 損 益	△ 1,945,255
(C) 信 託 報 酬 等	△16,615,121
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	51,734,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,551,047
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△42,038,737
( 配 当 等 相 当 額 )	( 30,636,933)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△72,675,670)
(G) 合 計 (D + E + F)	49,247,145
(H) 収 益 分 配 金	△49,203,412
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	43,733
追 加 信 託 差 損 益 金	△42,038,737
( 配 当 等 相 当 額 )	( 30,745,118)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△72,783,855)
分 配 準 備 積 立 金	42,082,470

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,389,379円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,001,886
(c) 収益調整金	30,745,118
(d) 分配準備積立金	65,894,617
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	122,031,000
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	627.47
(f) 分配金	49,203,412
1 万 口 当 た り 分 配 金	253

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	253円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第8期 (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月22日)
運用方針	■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE (自己資本利益率) の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
4期 (2019年2月27日)	円 10,673	% △ 6.1	% 96.9	百万円 3,636
5期 (2020年2月27日)	10,894	2.1	93.6	2,624
6期 (2021年3月1日)	15,046	38.1	66.9	2,511
7期 (2022年2月28日)	15,730	4.5	85.9	2,004
8期 (2023年2月27日)	16,569	5.3	92.2	2,008

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2022年2月28日	円 15,730	% -	% 85.9
3月末	16,562	5.3	97.7
4月末	15,993	1.7	96.5
5月末	16,084	2.3	95.9
6月末	15,421	△2.0	97.5
7月末	15,941	1.3	97.6
8月末	16,195	3.0	95.3
9月末	15,155	△3.7	96.7
10月末	16,112	2.4	96.6
11月末	16,665	5.9	97.5
12月末	15,751	0.1	97.7
2023年1月末	16,442	4.5	98.4
(期 末) 2023年2月27日	16,569	5.3	92.2

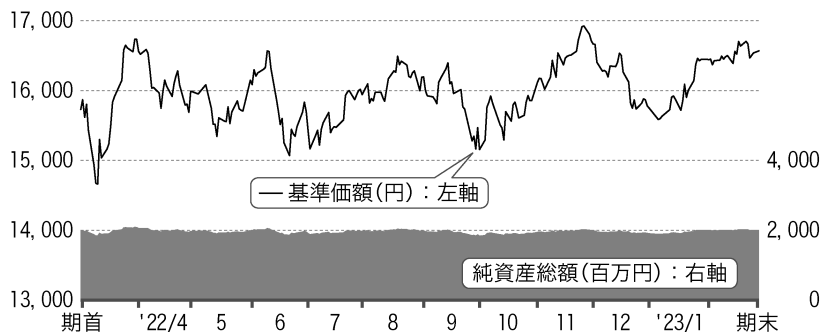
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	15,730円
期末	16,569円
騰落率	+5.3%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

#### 上昇要因

- ・ 為替の円安進行と経済正常化の進展により、国内企業業績の回復期待が高まったこと
- ・ 保有する三菱UFJフィナンシャル・グループ、SHIFT、アシックスなどの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ・ 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まったこと

---

▶ 投資環境について (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

---

**株式組入比率**

概ね高位組入れで推移させました。

**個別銘柄**

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

航空機向けを中心に業績の回復が期待される「東レ」、値上げによる収益性改善が期待される「ダイキン工業」、パワー半導体の底堅い需要が見込まれる「ローム」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「商船三井」、「SHIFT」、相対的な魅力度が低下したことから他の銘柄に入れ替えた「東海旅客鉄道」など。

**ポートフォリオの特性**

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を高位で維持しました。

なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは12.9%となっています。



---

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、欧米の金融引き締め効果により減速するものの、年前半には底入れし、年後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、欧米における金融引き締めの着地点が見え始めるとともに、世界景気の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なR O Eの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	19円 (19)	0.120% (0.120)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	19	0.121	

期中の平均基準価額は15,991円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 865.6 (28.4)	千円 2,040,528 (-)	千株 755.8	千円 1,965,486

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,006,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,907,319千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	2.10

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月1日から2023年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,040	百万円 70	% 3.5	百万円 1,965	百万円 82	% 4.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 40	百万円 —

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,354千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	117千円
(c) (b) / (a)	5.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年3月1日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(1.6%)</b>			
鹿島建設	—	17.7	29,187
西松建設	6.3	—	—
<b>食料品(1.4%)</b>			
森永乳業	3.3	—	—
キリンホールディングス	17.1	13	26,390
味の素	4.5	—	—
<b>繊維製品(3.0%)</b>			
東レ	—	70.1	55,350
<b>化学(5.7%)</b>			
信越化学工業	1.3	2.7	51,840
住友ベークライト	3.6	—	—
花王	—	5.5	27,797
富士フィルムホールディングス	3.7	4.1	26,190
<b>医薬品(5.9%)</b>			
アステラス製薬	19	11.9	22,883
エーザイ	—	4.2	31,235
ロート製薬	—	9.8	24,441
JCRファーマ	7.7	—	—
第一三共	—	6.9	29,835
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
AGC	4.2	3.7	18,870
<b>鉄鋼(-)</b>			
日本製鉄	11.1	—	—
<b>非鉄金属(1.8%)</b>			
住友金属鉱山	5.2	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	4.8	13,248
住友電気工業	14.2	12.2	20,593
<b>金属製品(-)</b>			
SUMCO	16.1	—	—
<b>機械(9.0%)</b>			
DMG森精機	12.4	—	—
SMC	0.4	0.3	20,640
住友重機械工業	8.3	—	—
クボタ	7.7	—	—
ダイキン工業	—	2.1	49,192
SANKYO	—	6.5	35,815
セガサミーホールディングス	—	9.3	21,678
ホシザキ	—	4.5	21,622
IHI	10.5	4.7	16,826

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>電気機器(16.3%)</b>			
イビデン	5.1	9	41,355
富士電機	4.3	7.4	38,702
安川電機	3.3	—	—
日本電産	1.9	—	—
日本電気	2.1	—	—
ルネサスエレクトロニクス	13.7	16.5	28,388
ソニーグループ	6.3	8.4	95,760
アドバンテスト	1.5	—	—
キーエンス	0.7	—	—
フェローテックホールディングス	—	6.3	20,065
ローム	—	3.8	39,976
村田製作所	3.5	—	—
東京エレクトロン	0.4	0.8	37,496
<b>輸送用機器(8.2%)</b>			
デンソー	5	5.6	40,572
日産自動車	73.3	96	50,745
トヨタ自動車	34.6	32.7	60,723
<b>精密機器(1.0%)</b>			
オリンパス	11.9	8	18,384
<b>その他製品(6.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	2.1	3.1	26,064
アシックス	—	15	50,400
ローランド	—	6	23,310
任天堂	0.7	3	15,594
<b>電気・ガス業(1.5%)</b>			
関西電力	—	20.9	27,023
<b>陸運業(1.0%)</b>			
東海旅客鉄道	2.9	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.8	2.4	18,384
<b>海運業(-)</b>			
商船三井	4.9	—	—
<b>情報・通信業(13.8%)</b>			
メディアドゥ	5.3	18	26,064
SHIFT	0.8	—	—
インターネットイニシアティブ	—	7.3	19,469
Zホールディングス	41.9	52.5	19,482
ANYCOLOR	—	3.5	14,840
BIPROGY	7.7	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	15.9	23.1	57,010
日本電信電話	12.7	11.5	45,609

## R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
KADOKAWA	—	8.8	23,548	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.9	23,517	
ソフトバンクグループ	8.2	4.7	25,704	
<b>卸売業(3.5%)</b>				
伊藤忠商事	11.1	6.6	27,271	
三菱商事	—	3.9	18,287	
サンリオ	—	4.8	19,632	
<b>小売業(1.5%)</b>				
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	9	11.1	27,794	
イズミ	5.5	—	—	
<b>銀行業(4.4%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.6	31	29,939	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	7	34,643	
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	—	—	
群馬銀行	—	33.8	17,373	
<b>証券、商品先物取引業(1.7%)</b>				
SBIホールディングス	13.6	10.6	31,291	
<b>保険業(1.9%)</b>				
第一生命ホールディングス	18.7	12.3	35,460	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
T&Dホールディングス	19.5	—	—	
<b>その他金融業(4.8%)</b>				
オリックス	22.9	18.3	44,432	
三菱HCキャピタル	49.5	61.2	43,696	
<b>不動産業(1.4%)</b>				
オープンハウスグループ	2.4	—	—	
三井不動産	—	10.2	26,050	
<b>サービス業(3.5%)</b>				
エムスリー	6	7.1	22,592	
セブテーニ・ホールディングス	14.4	—	—	
インソース	—	10.6	12,720	
リログループ	—	13.6	29,104	
セコム	2.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	676.1	814.3	1,852,117
	銘柄数<比率>	60	60	<92.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,852,117	92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,723	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,012,841	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,012,841,284円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,854,824
株 式 ( 評 価 額 )	1,852,117,360
未 収 配 当 金	2,869,100
(B) 負 債	4,647,305
未 払 解 約 金	4,646,426
そ の 他 未 払 費 用	879
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,008,193,979
元 本	1,212,013,671
次 期 繰 越 損 益 金	796,180,308
(D) 受 益 権 総 口 数	1,212,013,671口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	16,569円

※当期における期首元本額1,274,412,757円、期中追加設定元本額84,825,036円、期中一部解約元本額147,224,122円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド1,212,013,671円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年3月1日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,994,987円
受 取 配 当 金	48,017,762
受 取 利 息	1,254
そ の 他 収 益	237
支 払 利 息	△ 24,266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55,189,286
売 買 益	232,141,734
売 買 損	△176,952,448
(C) そ の 他 費 用 等	△ 11,074
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	103,173,199
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	730,287,819
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 88,077,193
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,796,483
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	796,180,308
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	796,180,308

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。